

# 東北圏広域地方計画 令和5年度の推進状況について

---

令和7年3月  
東北圏広域地方計画協議会

# 東北圏広域地方計画とは

■ 平成26年7月に策定された「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた新たな「国土形成計画(平成27年8月閣議決定)」に基づき、全国8ブロックについて、国、地方公共団体、経済団体等で構成する「広域地方計画協議会」における検討・協議を経て、概ね10年間の国土づくりの戦略を策定(平成28年3月29日 国土交通大臣決定)。

## ■東北圏広域地方計画協議会 組織

### 【計画区域】

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

※「東北圏」とは国土形成計画法施行令に基づき、上記7県を一体とした圏域を指す。



地方公共団体			経済界	国の地方行政機関	
道県	政令指定市	市町			
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県	仙台市 新潟市	東北市長会 青森市 新潟市長会 長岡市 宮城県町村会 宮城県丸森町 新潟県町村会 新潟県聖籠町	東北経済連合会 東北六県商工会議所連合会 新潟県商工会議所連合会	東北管区警察局 関東管区警察局 岩手復興局 宮城復興局 福島復興局 東北総合通信局 信越総合通信局 東北財務局 関東財務局 東北厚生局 関東信越厚生局 東北農政局 北陸農政局 東北森林管理局 関東森林管理局	東北経済産業局 関東経済産業局 東北地方整備局 関東地方整備局 北陸地方整備局 東北運輸局 北陸信越運輸局 第二管区海上保安本部 第九管区海上保安本部 東京航空局 東北地方環境事務所 福島地方環境事務所 関東地方環境事務所 中部地方環境事務所

## 東北圏広域地方計画の概要

### 【基本的考え方】

- 個性豊かな地域が相互に連携することにより、ヒト、モノ、情報等が双方向で活発に行きかう「対流促進型国土」の形成を基本として、「コンパクト+ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を目指す。
- 各地域の独自の個性を活かした、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展の実現

### 東北圏の将来像

東北圏の将来像としては、「震災復興から自立的発展へ」とし、震災復興を契機に国内外に誇れる防災先進圏の実現を図るとともに、日本海、太平洋2面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指す。

### 【計画の効果的かつ着実な推進】

- 広域地方計画協議会を中心として、国と地方、官民の連携により計画を推進
- 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画、国土強靱化地域計画、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等との連携の下に推進

## 東北圏広域地方計画の体系

### ■「東北圏の新しい将来像」実現のための、4つの基本方針、7つの戦略的目標と15の広域連携プロジェクトの体系



「取組項目」  
全71項目

# 「東北圏の新しい将来像」に向けた取組状況の概要（令和5年度）

## 【全体総括】

東北圏では、新しい将来像の実現のため、4つの基本方針、7つの戦略的目標と15の広域連携プロジェクトのもと、全71項目の具体的取組が進められている。

計画期間における最優先課題である「東日本大震災からの着実な復興」については、復興のまちづくりと一体となった基盤整備、公共施設等の整備、原子力災害の克服に向けた取組等が推進されている。

また、自然災害リスクへの対応と、豊かな自然環境との共生への取組が進められているほか、高齢化と人口減少に対応した自立的な地域づくり、産業集積拠点の形成や滞在交流型観光圏の創出等に取り組んでいる。

## 【4つの計画の基本方針に応じた取組状況】

### 1. 震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現

復興まちづくりと一体となった基盤整備、復興を支える公共施設等の整備を促進するとともに、原子力災害への対応に取り組んでいる。また、ハード・ソフトの両面から災害に強くしなやかな東北圏を目指し、公共インフラの耐震化、広域連携強化を図る交通ネットワークの整備、社会資本の長寿命化対策等を推進しているほか、防災教育・防災訓練、災害の伝承等に取り組んでいる。

#### ■令和5年度の主な取組

- ・原子力災害の克服に向けた取組の推進
- ・格子状骨格道路ネットワークの形成

### 2. 人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成

東北圏の豊かな自然環境の保全、自然災害リスクへの対応等に取り組んでいる。また、持続可能な地域として発展していくために、人口減少対策や都市と農山漁村の連携を強化する取組、雪と共生した魅力ある地域社会の形成、地域医療体制の構築、再生可能エネルギーの活用及び低炭素・循環型社会づくり等に取り組んでいる。

#### ■令和5年度の主な取組

- ・低炭素型スマートシティ・スマートビレッジの形成
- ・多目的ダムの建設
- ・冬(雪)をテーマにした観光プロモーション

### 3. 豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する

#### 「東北にっぽん自立経済圏」の形成

東北圏が有する地域資源や特性を活かし、産業集積拠点の形成、農林水産業の収益力向上、滞在交流型観光圏の創出等に取り組んでいる。また、日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能の強化に取り組んでいる。

#### ■令和5年度の主な取組

- ・東北放射光施設の設置に向けた取組
- ・農林水産業の技術開発及び多様な担い手の育成・確保
- ・国際物流と国内物流が一体となった効率的で総合的な物流体系の構築状況
- ・港湾・空港の国際化に向けた機能強化

### 4. 一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

地域の将来を担う人材の育成や住民主体の地域づくりを支援する取組を行っている。

#### ■令和5年度の主な取組

- ・地域を担う人材の育成及び地域産業等の人材確保に関する取組
- ・コミュニティ活性化支援の取組

# 令和5年度の進捗状況（主な取組）

## 【基本方針】

### 1. 震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現

#### ○東日本大震災からの被災地の復興（復興・防災・減災）

##### ■原子力災害の克服に向けた取組の推進

##### 【帰還困難区域の一部避難指示解除】

長期間、帰還が困難であるとされた帰還困難区域のうち、特定復興再生拠点区域（以下、「拠点区域」）について、令和5年4月（一部11月）には富岡町、同年5月には飯館村の避難指示が解除され、6町村（双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村）の拠点区域における避難指示は全て解除となった。

また、拠点区域外については、令和5年6月の福島復興再生特別措置法の改正により、特定帰還居住区域制度が創設され、令和5年9月に双葉町及び大熊町、令和6年1月に浪江町、令和6年2月に富岡町の特定帰還居住区域復興再生計画が国からそれぞれ認定を受け、避難指示解除に向けて除染やインフラ復旧などに取り組むこととなった。

##### 【除染関係情報の発信（福島地方環境事務所）】

環境省の除染情報サイトにおいて「新着情報」や「被災地の復興・環境再生に向けた環境省の取組」、「地図情報」等を不定期更新している。



赤枠のデータを不定期更新

#### ○災害に強い防災先進圏域の実現（復興・防災・減災）

##### ■格子状骨格道路ネットワークの形成

格子状骨格道路ネットワークの形成を目指し、復興道路・復興支援道路は令和3年末に全線開通した。

また、日本海沿岸東北自動車道「遊佐比子IC～遊佐鳥海IC」間が開通するなど、高規格道路等の整備を推進している。

※R3.7 新広域道路交通ビジョンより高規格道路へ変更



格子状骨格ネットワークの整備状況(出典:東北地方整備局提供)

##### ○高規格道路 開通区間(令和5年度末)

- ①日本海沿岸東北自動車道（酒田みなと～遊佐）  
遊佐比子IC～遊佐鳥海IC
- ②新潟山形南部連絡道路（梨郷道路）  
長井市大字今泉～南陽市大字竹原
- ③会津縦貫南道路（小沼崎バイパス）  
南会津郡下郷町大字小沼崎～高陸



R6.3.23 日本海沿岸東北自動車道「酒田みなと～遊佐」開通式

【基本方針】

2. 人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成

○恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現（自然・環境）

■低炭素型スマートシティ・スマートビレッジの形成

【地域エネルギー事業普及推進事業(青森県)】

地域エネルギー事業に取り組む市町村及び事業者を創出するため、地域の要請に応じアドバイザーを派遣し、地域エネルギー事業の導入に必要な、専門知識の習得と事業の内容の検討・企画を支援した。また、市町村と事業者コンサルタントや大学を加えたコンソーシアムからの提案により、新たなスキームの地域エネルギー事業モデルを構築した。

【みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業(宮城県)】

地域完結型の木質バイオマスの利活用システムを構築するため、未利用間伐材等の収集や搬出、燃料製造等の各段階で雇用の創出等を図った。

■多目的ダムの建設

【千五沢ダム再開発(福島県)】

千五沢ダム再開発事業は、福島県阿武隈川水系北須川において昭和50年に完成したかんがい専用のダムに、治水機能を付加するための改築を行う事業である。これにより、洪水調整、流水の正常な機能の維持及びかんがい用水の補給を目的として、平成26年度から洪水吐き工事に着手、令和5年度に完成した。

ダム流域面積	:111.0km <sup>2</sup>	ダム高	:43.0m
ダム型式	:中央コア・ゾーン型アース	総貯水容量	:13,000千m <sup>3</sup>
事業費	:約145億円（令和5年度末時点）	進捗率	100.0%



▲千五沢ダム再開発の完成写真(福島県・石川町)

○雪にも強くて人に優しく暮らしやすい魅力的な対流促進型の地方の創生（暮らし）

■冬(雪)をテーマにした観光プロモーション

【岩手県】

県、市町村、関連団体、民間事業者で構成する、いわて観光キャンペーン推進協議会を実施したいとして、JR東日本重点販売地域指定を受けたキャンペーンを実施した。



チラシ(出典:岩手県提供)

【秋田県・山形県・福島県・新潟県連携スキーセミナー】

中国国内のスキークラブと連携して、上海、広州、深センでスキーセミナーを3回開催



セミナープレゼンの様子  
(出典:新潟県提供)



セミナー開催案内  
(出典:新潟県提供)

## 令和5年度の進捗状況（主な取組）

### 【基本方針】

### 3. 豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する 「東北につぼん自立経済圏」の形成

#### ○地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による 自立的な圏域の実現（産業）

##### ■東北放射光施設の設置に向けた取組

###### 【NanoTerasu利用推進協議会】

次世代放射光施設NanoTerasuの運用開始を前に、協議会を改組する形で、東北・新潟の産業利用の促進を図ることを主な目的とした「NanoTerasu利用推進協議会」を設立した。

協議会は、次世代放射光施設NanoTerasuの運用開始にあたり、普及啓発活動の継続、東北・新潟をはじめとする企業によるNanoTerasuの利用促進に取り組む。



NanoTerasu利用推進協議会の様子（出典：宮城県提供）

##### ■農林水産業の技術開発及び多様な担い手の育成・確保

###### 【いわてアグリフロンティアスクールの開催（岩手県）】

いわてアグリフロンティアスクールにおいて、経営感覚・企業家マインドを持って、経営革新に取り組む先進的な農業経営者を育成することを教育理念として、岩手大学、JAいわてグループ及び岩手県が協働で取組を行っている。科目群については、「農業経営」、「6次産業化」、「農村地域活動」の3種類から選択可能。



いわてアグリフロンティアスクールでの現場スタディの様子（出典：岩手県提供）

#### ○交流・連携機能の強化による世界と対流する圏域の実現（国際連携）

##### ■国際物流と国内物流が一体となった効率的で 総合的な物流体系の構築状況

東北国際物流戦略チーム（事務局：東北地方整備局、東北運輸局、（一社）東北経済連合会）では、東北地方の港湾・空港の利活用の促進により、地域活用化につながる効率的な国際物流の実現のため、令和6年3月8日に「東北国際物流戦略チーム 第18回本部会」を開催した。



第18回本部会開催状況（出典：東北地方整備局提供）

##### ■港湾・空港の国際化に向けた機能強化（福島県）

クルーズ船の寄港を受け入れるための港湾機能の充実に向け、小名浜港において、大型クルーズ船の寄港へ対応するため、防舷材及び係船柱を改良し、岸壁の能力向上を図った。



【小名浜港位置図】

【3号ふ頭】

3号ふ頭

R4. 9月撮影

凡例	
■	R3d迄 実施箇所
■	R4d 実施箇所
■	R5d 実施箇所

小名浜港における大型クルーズ船の寄港へ対応実施箇所（出典：福島県提供）

## 【基本方針】

### 4. 一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

#### ○地域を支える人材の育成と共助による住民主導の地域運営の実現（人材・共助）

##### ■地域を担う人材の育成及び地域産業等の

##### 人材確保に関する取組

##### 【建設業分野における取り組み(福島県)】

建設業の担い手確保の取り組みとして、小学生から高校生を対象にした建設現場見学会や高校生を対象にした建設業の学校説明会を実施した。

##### 【学生・生徒・保護者等の地域産業理解促進事業(山形県)】

山形県では、県内企業や地域の産業情報に触れる機会の少ない進学校の高校生やその保護者を対象として、地域の企業経営者の思いや地域で働く先輩の経験談等を通じて、地域の企業の魅力や地域の産業界で働くことの意義を伝えるためのセミナーや交流会等を実施した。

##### 【産業を支える人材の確保・定着(東北経済産業局)】

「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(委託事業)」において、人材不足に悩む中小企業等に対し、多様な人材の確保・育成・定着を支援するため、外部人材活用の促進や職場定着をテーマとしたセミナーや、重点的なフォローアップ(個社支援)を実施した他、地域内外の中核人材等とのマッチング支援を実施した。また、地域の経営支援機関の能力向上・ネットワーク構築を目的としたセミナー・ワークショップを実施した。

##### ■コミュニティ活性化支援の取組

##### 【被災者支援総合交付金によるコミュニティ形成支援(岩手県)】

岩手県では、被災者支援総合交付金(コミュニティ形成支援事業、心の復興事業)により、自治体と連携しながら、災害公営住宅等の地域コミュニティ組織やNPO等が取り組むコミュニティ形成の活動、被災者が人とのつながりや生きがいを持つことができる活動などを支援している。

平成29年度から、市町村やコミュニティ支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、官民連携体制の構築やキーパーソンへの伴走支援、コミュニティの形成に取り組む市町村・自治会等への助言のほか、自治会役員等を対象とした交流会の開催などの支援を行っている。

##### 【シニア活動支援(福島県)】

被災地域の高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進、被災市町村の老人クラブの組織強化を図るため、被災市町村の高齢者が健康度測定会等の機会を通して仲間や地域とのつながりを持つきっかけを作るとともに、地域の担い手(リーダー)として活躍できるシニア活動支援員を育成する活動を支援した。



小学生見学会(出典:福島県提供)



高校説明会(出典:福島県提供)



令和5年10月8日 大船渡市県営みどり町アパートでの自治会主催の消防訓練(出典:岩手県)



令和5年11月20日シニアいきいき健康塾(出典:福島県)